



平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月30日

上場会社名 アスカ株式会社

上場取引所 名

コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 杉本 篤哉

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 竹之内 敏昭

TEL 0566-36-7771

四半期報告書提出予定日 平成23年4月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	4,284	△10.0	48	△72.5	48	△77.5	30	△47.9
22年11月期第1四半期	4,762	38.7	174	—	213	—	59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	5.43	—
22年11月期第1四半期	10.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	16,529	4,305	26.0	754.11
22年11月期	16,793	4,291	25.6	751.56

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 4,305百万円 22年11月期 4,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	9,300	0.2	160	△41.3	180	△50.1	100	△41.2	17.51
通期	17,600	△4.7	160	△53.9	180	△63.1	100	△62.4	17.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年11月期1Q 5,715,420株 22年11月期 5,715,420株
② 期末自己株式数 23年11月期1Q 5,736株 22年11月期 5,736株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年11月期1Q 5,709,684株 22年11月期1Q 5,709,684株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表時日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国、インド等のアジア新興国の景気回復を背景とした輸出の増加や政府による経済対策の効果により、緩やかな回復傾向となりましたが、急速な円高の進展などにより景気下振れ要因が増大し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高42億8,498万円（前年同四半期比10.0%減）、営業利益は4,814万円（前年同四半期比72.5%減）、経常利益は4,818万円（前年同四半期比77.5%減）、四半期純利益は3,098万円（前年同四半期比47.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

新車購入補助金制度の終了に伴う国内需要の減速により販売量が減少した結果、当事業の売上高は32億1,174万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は4億5,090万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

IT関連の制御システムが落ち込んだ結果、当事業の売上高は5億5,862万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。

〔その他の事業〕

新入社員教育に関する受注活動を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は6,371万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

第1四半期連結会計期間末の総資産は165億2,973万円で前連結会計年度末に比べ2億6,393万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、122億2,402万円で、前連結会計年度末に比べ2億7,846万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産は、43億570万円で、前連結会計年度末に比べ1,453万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、26.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億3,511万円減少し、3億6,296万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億2,853万円（前第1四半期連結会計期間は5億3,291万円の獲得）となりました。これは主に未払金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7,357万円（前第1四半期連結会計期間は9,617万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1億6,953万円（前第1四半期連結会計期間は1億7,326万円の使用）となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成23年1月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実施たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362,966	498,084
受取手形及び売掛金	3,451,902	3,523,119
製品	82,954	89,865
仕掛品	1,050,355	984,219
原材料及び貯蔵品	301,338	290,361
その他	651,565	646,262
貸倒引当金	—	△258
流動資産合計	5,901,082	6,031,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,723,076	2,774,026
機械装置及び運搬具（純額）	1,791,379	1,895,499
土地	3,689,395	3,689,395
その他（純額）	500,585	458,025
有形固定資産合計	8,704,436	8,816,946
無形固定資産	28,402	26,832
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,306	1,065,708
その他	790,508	852,526
投資その他の資産合計	1,895,815	1,918,234
固定資産合計	10,628,654	10,762,013
資産合計	16,529,736	16,793,668
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,131,453	2,330,064
短期借入金	1,900,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,902,710	2,019,440
未払金	1,441,532	1,603,041
未払法人税等	4,032	20,962
賞与引当金	87,603	13,752
その他	512,455	693,803
流動負債合計	7,979,787	8,381,064
固定負債		
長期借入金	3,489,025	3,358,038
退職給付引当金	538,112	548,348
役員退職慰労引当金	217,103	215,040
固定負債合計	4,244,241	4,121,427
負債合計	12,224,029	12,502,492

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,433,244	2,447,939
自己株式	△3,505	△3,505
株主資本合計	4,235,137	4,249,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,569	41,344
評価・換算差額等合計	70,569	41,344
純資産合計	4,305,707	4,291,176
負債純資産合計	16,529,736	16,793,668

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	4,762,623	4,284,984
売上原価	4,328,269	3,967,488
売上総利益	434,354	317,496
販売費及び一般管理費	259,527	269,353
営業利益	174,826	48,142
営業外収益		
受取利息	2,014	1,581
受取配当金	6,490	7,998
持分法による投資利益	1,375	—
助成金収入	27,516	10,694
その他	19,602	7,180
営業外収益合計	56,998	27,454
営業外費用		
支払利息	17,909	14,950
デリバティブ評価損	—	9,287
その他	135	3,179
営業外費用合計	18,044	27,416
経常利益	213,780	48,181
特別利益		
貸倒引当金戻入額	335	258
投資有価証券売却益	—	12,009
特別利益合計	335	12,268
特別損失		
固定資産除却損	1,150	4,823
投資有価証券評価損	63,319	—
特別損失合計	64,469	4,823
税金等調整前四半期純利益	149,645	55,626
法人税、住民税及び事業税	8,390	1,681
法人税等調整額	81,815	22,961
法人税等合計	90,205	24,643
少数株主損益調整前四半期純利益	—	30,982
四半期純利益	59,440	30,982

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,645	55,626
減価償却費	252,639	212,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△335	△258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98,670	73,850
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,749	△10,236
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,874	2,062
デリバティブ評価損益 (△は益)	△126	9,287
投資有価証券評価損益 (△は益)	63,319	—
受取利息及び受取配当金	△8,504	△9,579
支払利息	17,909	14,950
持分法による投資損益 (△は益)	△1,375	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,150	4,823
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,009
売上債権の増減額 (△は増加)	△779,109	71,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119,524	△70,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,988	△198,610
未払金の増減額 (△は減少)	556,244	△181,138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,299	△35,959
その他	16,870	△134,623
小計	555,937	△208,044
利息及び配当金の受取額	7,110	8,273
利息の支払額	△18,192	△14,654
法人税等の支払額	△11,936	△14,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,918	△228,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,029	△83,082
無形固定資産の取得による支出	—	△4,834
投資有価証券の売却による収入	—	12,009
貸付けによる支出	△4,586	—
貸付金の回収による収入	699	1,143
その他の支出	△262	△2,560
その他の収入	—	3,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,178	△73,572

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	200,000
長期借入れによる収入	1,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△673,261	△585,743
配当金の支払額	△6	△44,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,267	169,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,138	△2,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	274,611	△135,118
現金及び現金同等物の期首残高	470,228	498,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	744,840	362,966

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,407,692	514,011	774,939	65,979	4,762,623	—	4,762,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	77,580	4,165	823	82,570	(82,570)	—
計	3,407,692	591,592	779,105	66,803	4,845,193	(82,570)	4,762,623
営業利益	27,652	44,061	95,609	6,397	173,719	1,107	174,826

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア（フロント・リア）、ピラー（フロント・センタ）、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム 等
配電盤事業	分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット 等
ロボットシステム事業	産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器 等
その他の事業	人材教育及び研修事業

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、「自動車部品事業」、「配電盤事業」及び「ロボットシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、フロア、ピラー、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム等の自動車部品を製造販売しております。

「配電盤事業」は、分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,211,741	450,901	558,621	4,221,264	63,719	4,284,984	—	4,284,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	37,921	10,644	49,149	828	49,978	△49,978	—
計	3,212,324	488,823	569,266	4,270,414	64,548	4,334,962	△49,978	4,284,984
セグメント利益 又は損失 (△)	34,821	△14,330	26,004	46,495	612	47,107	1,035	48,142

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材教育及び研修事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額1,035千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。